

## 2. 教育学研究科

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-13
【参考】データ分析集 指標一覧	2-17

## (1) 教育学研究科の教育目的と特徴

### 教育目的

#### 1. 学校教育専攻（修士課程）

学校教育専攻では、第3期中期目標 1-1-1 に掲げる「グローバル高度専門職業人及び地域活性化の中核となる人材の育成拠点」として 21 世紀の学校教育改革を推進するため、様々な学校教育の課題に地域とも連携して取組み、児童生徒の課題解決力を培う授業づくりや、教科内容・カリキュラムの研究開発を担う力量形成を図り、学校とそれを支える地域・社会のコミュニティの専門家を養成する。

#### 2. 教職開発専攻（教職大学院）

教職開発専攻は中期目標 1-1-4 に掲げる「学部・教職大学院・附属学園の三位一体改革授業」の推進母体として、21 世紀の学校を協働して実現する学校改革のリーダー養成を目的とし、そのためのマネジメント・協働実践力のあるプロフェッショナルとしての教師の力量形成を図る。

### 教育の特徴

#### ○ 教科等の高い専門性と授業開発力・指導力を結ぶ実践的・探求的カリキュラム

修士課程では、教科等のより高度な専門性を修得する専門科目と、学校教育の諸課題解決に向けた教材開発・授業実践を行う「協働実践研究プロジェクト」を有機的に結合したカリキュラムを編成し、専門的研究能力及び協働的探求力を培う。

#### ○ 「協働」と「学校拠点方式」により展開する教員養成・研修の高度化

教職開発専攻は、学校改革に協働で取組む学校等を拠点校・連携校に位置づける独自の「学校拠点方式」を通して、大学教員・大学院生・学校現場のチーム及び JICA 等との連携により教員養成・研修の高度化とグローバル化を推進している。

修士課程では、初等教員養成及び小中一環教育へのニーズを踏まえ、「学校教育専攻」「教科教育専攻」の2専攻を、2016年度に「学校教育専攻」1専攻へ統合した。教職大学院においては、学校改革における管理職の重要性に鑑み、2016年度に「学校改革マネジメントコース」を設置。また2018年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科の設置に至り、独立専攻となった。したがって本調査表では修士課程及び2016～2017年度教職大学院の実績をもとに記述する。なお、2020年4月には修士課程の高度な教科等専門性育成の実績を統合した新しいカリキュラムによる新・連合教職大学院がスタートする。これに伴い修士課程の入学者募集は2019年度から停止している。

入学者状況については、第2期の定員充足率平均95%に対し、第3期は教育学研究科・教職大学院合わせ91%である。2019年度は教職大学院一元化の計画が影響し9割を下回ったが、新・教職大学院の2020年度入試状況は良好であり、定員60名に対し66名の入学者を得た。また、教育学研究科・連合教職大学院修了生の教員就職者（現職を除く）は2015年度23名に対し第3期は22名～30名、正規教員合格者は2015年度14名に対し第3期は14～18名と増加傾向にある。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3902-i1-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度の修士課程における「学校教育専攻」への統合，教職大学院における「学校改革マネジメントコース」新設に対応し，ディプロマ・ポリシーをそれぞれ新たに策定した。[1.0]

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3902-i2-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度の修士課程における「学校教育課程」への統合，教職大学院における「学校改革マネジメントコース」新設に対応し，カリキュラム・ポリシーをそれぞれ新たに策定した。[2.0]

#### <必須記載項目3 教育課程の編成，授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3902-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3902-i3-4）
- ・ 研究指導，学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3902-i3-5）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 高度な専門性と教育開発力を培う実践的教育プログラム（修士課程）  
教育学研究科修士課程では，第2期の学校教育専攻と教科教育専攻を統合し，小学校教育に特化した「小学校教育コース」を新設，教科教育専攻を大括り化した「人文社会教育コース」「理数・生活教育コース」「芸術・スポーツ教育コース」と併せ，4コースからなる新しい学校教育専攻に再編した（2016年度）。小学校教育コースでは，多様な児童のニーズについての専門性を深める教育学，特別支援教育等に関する科目に加え，各教科や生活科に対応する「初等教科教育研究」「初等教科内容研究」を新設し，教科横断的な学習活動に対応できる編成とした。教科等の専門性を授業実践・教材開発につなげる全コース必修の「協働実践研究プロジェクト」を第2期から継続してコア・カリキュラムに位置付け，学

## 福井大学教育学研究科 教育活動の状況

校現場のニーズや実態に即した実践的力量形成を図っている。2年間の学びの総括としての修士論文により、理論と探求的研究能力に基づく学校教育の開発力と実践力を育成する。(別添資料 3902-i3-6) [3.1]

### ○ 「学校拠点方式」による実践・省察・再構成による学びの深化(教職大学院)

教職開発専攻においては学校拠点方式による「学校における実習」と各系のプロジェクトをコアとした実践と理論の融合を実現するカリキュラムを編成している。学部からの進学を想定した「教職専門性開発コース」と現職の中核教員を対象とする「ミドルリーダー養成コース」に加え、2016年度に管理職等対象の「学校改革マネジメントコース」を新設し、学校を支えるすべての世代のキャリア形成と世代間の協働サイクル形成による教職専門性開発を支えるカリキュラムへと発展させた。なおこのコース新設については「平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果」において注目される事項として取り上げられた。(別添資料 3902-i3-7) [3.1]

### ○ 学生と教員の協働による「協働実践研究プロジェクト」(修士課程)

修士課程のコア科目「協働実践研究プロジェクト」(2年間8単位)は、大学院生と教員が附属学園や地域の学校と協働して授業開発・実践に取組み教科内容に関する専門的知識・技能を主体的に探求しながら授業実践力を培う。教科横断型も含む11のプロジェクトを開設し、合同発表会等により各プロジェクト間の交流・ピア・レビューの機会を設けている。修了時の調査において、「プロジェクトの実施を通して教科等の専門性が深まったか」という問いに対して、肯定的評価は2015年度78%から2019年度92%へ大きく向上し、また第3期からの新規設問「アクティブ・ラーニングを展開する教師としての実践力の育成につながった」に対する肯定的回答も2016年度62%から2019年度80%に向上しており、このプロジェクトが教科等の専門性と授業実践力との往還により相乗的に教育効果を上げていることがわかる。(別添資料 3902-i3-8) [3.5]

### ○ 新・連合教職大学院における「授業研究専門性開発アプローチ」の新設

2020年4月の教育学研究科修士課程学校教育専攻と連合教職大学院との一元化にあたり、修士課程と教職大学院双方の教員による「教職大学院一元化タスクフォース」を2018年度から立ち上げ、新たな3ポリシーを検討・策定しそれに基づき体系的に新カリキュラムを編成した。これまで修士課程で培ってきた教科等の高い専門性に基づく授業開発力育成の実績を教職大学院のカリキュラムに組み込み、連合教職大学院のさらなる機能強化を目指す。具体的には「授業研究・教職専門性開発コース」に新たに「授業研究専門性開発アプローチ」を設置し、そのコア科目として「カリキュラム開発研究科目群(基礎研究8単位、実践研究8単位)」を新設する。新科目群は修士課程の教科内容探求と実践指向の教育実績を発展的に継承し、これからの学校に求められる教育目標に対応する教材とカリキュラムの開発を目指す。地域や学校現場のニーズに応える高度な実践的力量を備えた教師教育の一層の進展が期待される。なお、2020年度入試では定員を十分充足する結果となった。(別添資料 3902-i3-9) [3.5]

<必須記載項目 4 授業形態, 学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3902-i4-1）
- ・ シラバスの全件，全項目が確認できる資料，学生便覧等関係資料（別添資料 3902-i4-2～3）
- ・ 専門職大学院に係る CAP 制に関する規定（別添資料 3902-i4-4）
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料（別添資料 3902-i4-5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3902-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3902-i4-7）
- ・ 指標番号 5， 9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ アクティブ・ラーニングによる教育効果

教育学研究科では少人数教育が可能な環境を活かし，修士課程・教職大学院ともに課題探求，実践に基づくアクティブ・ラーニングの深化に取り組んでいる。教職大学院におけるカンファレンスを軸とした組織的取組から，修士課程「協働実践研究プロジェクト」や専門科目での現場と連携した学修まで，様々な形態により工夫が行われている。「協働実践研究プロジェクト」において開発されたカードゲーム型教材とその授業実践は報道等でも注目された。アクティブ・ラーニング型授業に対する満足度について第3期から調査を実施しており，修了予定者の肯定的回答は2017年度63%から2019年度88%に大幅に向上している。また修士課程「協働実践研究プロジェクト」と教職大学院「学校拠点長期協働実践プロジェクト」に関するアクティブ・ラーニングの有効性についての問いに対しても，いずれの年度も肯定的回答が80%を超えている。学校現場との連携の拡大や大学教員の協働指導の質の向上の成果といえる。（別添資料 3902-i4-8） [4.1]

○ 多様な連携先と協働した特色ある授業開発

学部及び修士課程における実践的授業コンテンツ・方法の開発を進めるため，学部・研究科教員の活動を支援する組織「現場実践6割タスクフォース」を2016年度に設置し，附属学園教諭と大学教員とのマッチング機会を創出し，地域の学校と協働した教材開発等を推進した。その結果，福井社労士会・福井弁護士会等と連携した大学院生による高校生対象の「主権者教育」の授業実践などが実現し，新聞報道にも取り上げられた。また，学部・研究科教員が学校現場教員の授業研究・開発支援を行う「授業力向上支援事業」（[B.1]参照）も，大学院生の実践的な学びの場として活用されている。（別添資料 3902-i4-9） [4.1]

○ CST 養成・支援事業の実施概要

地域の中核となる理科教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）の養成・支援授業（以下「CST 事業」という）は，2009～2012年度はJST（科学技術振興機構），2013～2017年度は大学COC事業の支援を受けて実施し，2017年度からは福井県の公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の支援を受け，2019年度

## 福井大学教育学研究科 教育活動の状況

で11年目を迎えている。第3期も順調に認定者数を伸ばしており、認定者数は第2期末時点28名から2019年度末で60名に達した。大学院生を対象とした「中級CST養成プログラム」は20時間の学校インターンシップを課しており、学校現場をフィールドとした学修機会となっている。中級の認定者数は2015年度3名、第3期に入り8名、10名、13名、14名と増加している。事業が長期にわたって継続されてきた効果として、第3期には、現場で活躍している上級CST等がインターンシップの指導を担当するなど、次代を担う教員志望学生の支援に携わる構造が形成されつつある。(別添資料3902-i4-10) [4.2]

### ○ 地域人材育成支援事業助成金(福井県)を活用したインターンシップの新設

福井県の公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の採択を受け、2017年度から「県内教育界との早期接続による地域志向次世代リーダー教員養成プログラム」の一環として、CST事業で培われた教育委員会等との繋がりを活かしながら、理科以外の教科においても学校インターンシップ制度を開始した。この制度を数学科専攻1名、社会科専攻2名の大学院生が活用している。CSTも含めインターンシップ受け入れ先は、2016年度の8校から2019年度の24校へと増加しており、学校現場のニーズに呼応した実践的な教員養成が、量・質の両面で大きく進展している。[4.2]

### ○ 学びのニーズに応じた協働指導体制

修士課程「協働実践研究プロジェクト」では教科教育と教科専門の教員が協働指導体制を組み、さらに附属学園や地域の小・中・高校の現職教員との連携により、大学院生の専門的・実践的な力量形成を図っている。教職大学院の授業はすべて複数教員のチーム・ティーチングにより大学院生の探求学習を多角的に支えており、第3期より元学校管理職をエリア・ファシリテーターとして採用、また外国人教員を第2期1名から第3期3名に増員し、地域に根ざした学修及び国際的な学修を支える体制を構築している。[4.4]

### ○ 複数の指導教員による研究指導体制

修士課程の修了研究の指導については、第2期から引き続き指導教員主査と副査2名以上の体制により多角的な視点から指導及び評価の公平性を担保している。修了見込大学院生に対する研究指導に対する満足度調査では「十分満足」「満足」が2014年度の76%に対し、2017年度83%、2019年度94%と大幅に上昇しており、研究及び授業実践等に対するきめ細やかな指導とサポートの結果と見ることができる。[4.5]

### ○ 理論と実務の往還による教師としての実践力の育成

上述のとおり、修士課程・教職大学院ともに、教科または教職の理論的探求と学校現場等での実践経験との学修サイクルは、本研究科のカリキュラムの骨格を成している。修士課程「協働実践研究プロジェクト」履修者への2019年度アンケートでの「理論的学修と実践を架橋した学びが教師としての実践的能力を身につけるために有効でしたか」の問いに対して、「強くそう思う」「そう思う」と回答した大学院生は87%という高い値を示しており、本研究科の授業・指導体制の有効性を示しているといえる。[4.6]

<必須記載項目5 履修指導, 支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 3902-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 3902-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料 (別添資料 3902-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料 (別添資料 3902-i5-4~5)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 大学院生研究費及び奨学金による支援

教育学研究科では大学院生研究費を支給し(2019年度実績:32,000円/人),コース・サブコース等主任教員の管理のもと学会参加交通費,書籍・文献購入,大学院生研究室の消耗品購入等に充て,研究・学修の支援を行っている。教職大学院では第2期に創設した独自基金による奨学金(「次世代教育創成基金」)の受給対象を授業研究・教職専門性開発コース大学院生から現職教員大学院生にも広げている。第3期の意識満足度調査における学修・研究環境に関する教育学研究科大学院生の肯定的回答は80%以上であり,第2期に引き続き高い満足度を得ている。[5.1]

○ 教員採用試験受験者への支援体制の強化

学部・研究科として2016年度に「教採対策タスクフォース」を立ち上げ,キャリア支援の取組の現状分析を行った。検討結果に基づき,全国的に高い実績をあげている本学キャリア支援課(大学通信調査ランキング複数学部を有する国立大学で就職率12年連続1位)と学部・研究科就職委員会,学部附属教育実践総合センターの連携をより強化するため,3者の連絡会議を2017年度から開催している。一般就職向けのキャリア支援課の取組に加え,教職志望者向けのガイダンス,模擬試験,年間を通しての勉強会等を実施し,ガイダンスには福井県教育委員会から講師を招聘している。

第3期には教育実践総合センターで元公立学校校長2名を特命教員として雇用し教採勉強会の企画・各種相談の体制を強化したのに加え,教員採用試験直前対策の個人面接及び論作文の指導に教職大学院の実務家教員・客員教員の協力を得て,より実効性の高い体制を整えた。修了生(連合教職大学院含む)の正規教員現役合格者は第2期末14名に対し,第3期は15名,14名,18名,17名と増加傾向が見られる。キャリア支援の取組に対する大学院生の満足度の肯定的回答は第2期末59%に対して,第3期63~71%と向上している。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準(別添資料 3902-i6-1)
- ・ 成績評価の分布表(別添資料 3902-i6-2)

## 福井大学教育学研究科 教育活動の状況

- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 0101-i6-3）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ ガイドラインに則った成績評価

成績評価は 2017 年度に策定された「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」に従い、研究科規程に則り 5 段階で行われている。成績評価の適切性について教育学研究科大学院生の肯定的回答は 2017 年度 61%から 2019 年度 77%に向上しており、ガイドラインの周知・活用の効果が出ているといえる。[6.1]

### <必須記載項目7 修了判定>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 修了の要件を定めた規定（別添資料 3902-i7-1）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて修了判定の手順が確認できる資料（別添資料 3902-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3902-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3902-i7-2）（再掲）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3902-i7-3）（再掲）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 学位論文（課題研究）の評価体制・評価方法

修士課程では、修了判定（学位授与）は、修士論文の審査に合格することが必要要件であり、審査は主査1名と副査2名以上の複数教員により公聴会を経て厳格かつ公正に行われている。また、コース・領域ごとに修了研究の中間報告会を実施することにより研究の進捗状況や課題等を事前に確認し、修了研究の質の向上を図っている。教職大学院では、大学院生の学修を「長期実践研究報告」及び「カリキュラム開発実践研究報告書」により学位審査を行う。「長期実践研究報告会」におけるピア・レビューの結果に基づき複数教員の審査により厳格かつ多角的に審査される。意識満足度調査における大学院生の研究指導に対する満足度に対する肯定的回答は、第2期 76%から 2019 年度 94%に向上しており、少人数体制と複数教員の視点を生かしたきめ細やかかつ公正な指導が行われていることがわかる。[7.2]

### <必須記載項目8 学生の受入>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3902-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3902-i8-2）



- ・ 指標番号 1～3, 6～7 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 修士課程と教職大学院の一元化に向けたコース編成等の改革

2016年度に修士課程を「小学校教育コース」を含む学校教育専攻1専攻に統合、また教職開発専攻に管理職対象の「学校改革マネジメントコース」を新設し、これに伴い募集人員を学校教育専攻から教職開発専攻に7名移動して学校教育専攻30名、教職開発専攻37名とした。2018年度の連合教職大学院(独立専攻)設置時に、2020年度一元化を見越してさらに募集人員を移動し教育学研究科の定員を27名とした。

こうした組織改革の目的・状況を確実に周知し、アドミッション・ポリシーに沿った入学者を確保するために、研究科入試説明会を年3回実施している。第2期には2専攻それぞれ別に開催していた説明会を、学校教育専攻と教職開発専攻のより適切な選択を支援するため2017年度から合同開催に切り替えた。参加者は毎年延べ50名程度であり、大学生及び現職教員等のニーズ・関心の高さを示している。研究科全体の2016～2019年度志願倍率は平均1.04倍であるが、修士課程最後の2019年度入試は志願倍率0.78倍、入学定員充足率63%と落ち込んだ。これは修士課程廃止の計画及び教員採用試験合格状況の向上により、大学院受験を選択する学部生が一時的に減少したためと考えられる。一元化した新・教職大学院の2020年度入試では志願状況は大きく回復し定員60名に対し66名が入学予定である。[8.1]

○ 現職教員、社会人、留学生等の多様な入学者の確保

修士課程では第2期から現職教員受験者の学力検査1科目を「教育実践小論文」に代替する措置をとっているが、2017年度よりさらに対象を社会人に拡大し、専門学校教員や保育士等を含む社会人入学者を確保している。また西安外国語大学と大学間協定による特定大学推薦外国人留学生特別選抜入試を実施し(2018年度まで)、毎年2名が合格しているほか、学部への中国からの留学経験者が修士課程を受験するなどにより留学生が増加傾向にあり2019年度には定員の約25%にあたる13名が在籍している。(別添資料3902-i8-3)[8.1]

○ 修士課程における「教員免許取得プログラム」(3年履修)

修士課程では教員免許を有していない学生にも門戸を開くため、3年履修による「教員免許取得プログラム」を実施しており、他学部や他大学出身の学生で小学校教員免許や特別支援教員免許を取得希望する者、教員免許未取得の状況から教員就職を目指す者等、多様な受験者のニーズに応えている。本プログラムを許可された人数は、第2期6年間で32名、第3期に入り25名(2016年度5名、2017年度10名、2018年度7名、2019年度3名)と若干増加傾向にある。2020年度からの新・連合教職大学院においても、学び直しの機会を創出し意欲のある質の高い教員養成を実現するため、「教員免許取得プログラム」を継承する。2020年度入試では4名の合格者にプログラム認定を出している。(別添資料3902-i8-4)[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3902-i4-6）（再掲）
- ・ 指標番号 3, 5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教職大学院における国際化の展開

2016 年度より開始した「JICA アフリカ授業研究による教育の質的向上」研修の受入協定により、アフリカ諸国の教育研修生との協働探究を開始した。研修生は 2016 年度 7 名、2017 年度以降 12～13 名である。約 3 週間に渡る本研修では、附属学園を中心とした拠点校との連携により実践的な学校ベースの学習・研修を大学院の教育課程を踏まえてデザインし、教育の国際化に関する大学院生の学修に連動させている。2017 年度には世界授業研究学会（WALS）と提携した約 1 週間の海外教員の教育視察と大学院生との共同研修イマージョンプログラムを実施した。WALS の年次大会におけるポストプログラムとして福井県教育委員会との共催で、福井の学校での授業研究への参加を軸としたプログラムを開催し世界各国から約 100 名の参加があった。第 3 期に開始されたこれらの国際化の動きは、2018 年度にエジプト政府と締結した「エジプト・日本教育パートナーシップ」による教員研修受入れを開始し、第 3 期中に約 120 名のエジプトの学校教員・教育関係者らを受け入れるなど、さらに精力的に推進し幅広い展開を見せている。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 附属学園と教職大学院を兼務する研究実践者教員による連携強化

2017 年度に附属学園と教職大学院を兼務する教員を 4 名配置し、附属学園での大学院インターンシップや学部教育実習を支えるとともに、附属学園での授業実践を題材にした大学院での授業を推進する役割を担う体制を整えた。このことは「平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果」において注目される事項として取り上げられた。[B. 1]

○ 附属学園・地域の学校を活用した修士論文

学校現場等での実践との架橋を重視した授業の充実により、修士論文においても附属学園や地域の学校をフィールドとした実践的研究が増えている。第 2 期の年間 4～5 本に対して、2018 年度・2019 年度は各 9 本となり、継続的な学校現場との関係構築の成果といえる。（別添資料 3902-iB-1）[B. 1]

○ 自己研鑽型プログラムにおける学校インターンシップ

CST 事業では、大学院生対象の「中級 CST 養成プログラム」において学校イン

ターンシップを実施している。第3期には県内の小学校10校、中学校4校、高等学校2校の協力を得て、延べ28名の大学院生がインターンシップを行った。2017年度から福井県公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の支援により理科以外の教科に制度を拡大したところ、大学院生については3名（数学科1名、社会科2名）の希望があり、県下の小学校2校、中学校1校の協力を得てインターンシップを実施している。学校現場での実践力育成について大学院生自身の主体的な取組も進んでいる。（別添資料 3902-i4-10）（再掲）[B.1]

○ 「授業力向上支援事業」の実績

地域の学校との連携強化及び修士課程学生の実践的な学修強化を目的とした「授業力向上支援事業」は、大学教員が学校現場教員の要請に応じて現場に赴き授業研究・開発支援を行い、大学院生も「協働実践研究プロジェクト」や専門科目と連動して協働的に参加することで、現職教員の直面する課題やニーズに直接学ぶ機会となっている。第2期に提携を結んだ福井県立羽水高等学校との協働事業の成果を2014年度末にシンポジウムで公開し、第3期には他高校からのニーズが高まり、本事業における学校訪問回数は第2期99回から218回へと大幅に増加した。大学院生が授業研究へ計画段階から参画し当該学校の教員と議論するなどの機会が増加し、学校現場との協働による大学院教育の充実につながっている。（別添資料 3902-iB-2）[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 実務家教員と研究者教員の連携による指導体制

修士課程においては、大学院生に幅広い専門領域の知識・技能を提供するとともに、幼稚園・小学校・特別支援・中高10教科の免許取得に対応する必置要員基準を満たすよう教員配置を行っている。実務家教員も積極的に採用しており、2019年度には第3期目標値の3割を超える4割以上を配置し、「協働実践研究プロジェクト」等での協働体制を充実させている。教職大学院においても福井県や長野県教育委員会との交流人事を継続するとともに、エリア・ファシリテーターの設定等により学校拠点方式による学修の組織的展開と高度化を図っている。大学院生に対する意識満足度調査において、「ゼミやワークショップなどの少人数課題探究型の授業」に対して「十分満足」「満足」が2019年度回答で90%と第2期から引き続き高い水準を維持している。「指導教員・副指導教員による修学指導・研究指導」の有益性については第2期から7ポイント程度向上し第3期は85%以上が「強くそう思う」「そう思う」と回答している。[C.1]

○ 学部・研究科FDの取組

「教育学部・研究科及び連合研究科FD委員会」によるFD活動では、第3期に

## 福井大学教育学研究科 教育活動の状況

は情報セキュリティや障害のある学生への合理的配慮等、現在求められる諸課題に関するテーマをとりあげている。2017年から教育学部において米国フィンドレー大学教育学部の学生研修受け入れを開始したのに合わせ、同大学 Dr. A. L. Bear 教授らによる教育評価に関するワークショップを開催するなど、内容の多様化・充実を図っている。（別添資料 3902-iC-1） [C.1]

### <選択記載項目D リカレント教育の推進>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3902-iD-1）
- ・ 指標番号 2, 4（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 県内外の教員のリカレント教育支援「実践研究 福井ラウンドテーブル」

教職大学院では 2008 年の開設以来、大学院生に加えて現職教員及び学校教育関係者が参加する実践研究交流集会「実践研究 福井ラウンドテーブル」を年2回開催している。教育実践を語り聞き合うことで学校教育の多様な課題について検討するとともに、学び合うコミュニティとしての成長の重要性を学ぶ機会として 県内外からの多数の参加者を得ている。参加者数は第2期から 1,000 人を超えており、第3期においては学校教員・管理職、指導主事が 350 人、453 人、591 人、479 人と増加傾向にある。 [D.1]

##### ○ 現職教員のニーズに応える「授業力向上支援事業」

[B.1]で述べた「授業力向上支援事業」は、大学院生が学校現場において現職教諭の実践から学ぶ場であるとともに、県内外の小中高等学校の現職教員の授業力向上や研究授業の高度化などのニーズに対し大学教員が各学校に赴いて支援する取組であり、学校現場におけるリカレント教育の役割を果たしている。第2期よりも支援学校の地域を拡大しており、福井市以外は第2期 34 件に対し、第3期には 103 件と増加している。（別添資料 3902-iB-2）（再掲） [D.1]

##### ○ 福井県教育委員会と連携した教員免許状更新講習

第2期から開設している教員免許状更新講習について、選択講習を引き続き各専門分野教員が開講するのに加え、教職大学院で担当してきた講習を、2017年度から必修領域・選択必修領域（計 12 時間）の講習として福井県教育委員会との共同開催により開設し、地域の実態と特性に合わせた教員研修の高度化・効率化を図っている。 [D.1]

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## ＜必須記載項目1 修了率、資格取得等＞

## 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内修了率（別添資料 3902-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内修了率（別添資料 3902-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

## 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

## ○ 単位取得・成績・学位授与の状況に基づく特記すべき教育成果

第3期に改訂したディプロマ・ポリシー及び2017年度策定の「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」による成績評価・修了判定を経て、修士または教職修士（専門職）の学位を順調に取得している。標準修業年限内修了率は、3年履修による「教員免許取得プログラム」履修者の数により多少変動が生じており76～90%、標準修業年限×1.5年内修了率は86～100%である。（別添資料 3902-ii1-1～3） [1.1]

## ○ 大学院生による学術論文・学会発表等の成果

大学院生が主・共著者の学術論文等については、学内紀要・学会誌論文数が第2期計31編に対し、2016～2019年度末時点で26編であり、第3期中には第2期と同等またはそれを上回る本数の公表が十分期待できる。また大学院生による学会発表は4年間で45件ののぼり、日本産業技術教育学会北陸支部大会「研究発表奨励賞」など2件の受賞の成果をあげている。これらは修士課程カリキュラムでの教員の指導のもとでの教育実践や研究の取組の量的・質的增加の成果といえる。（別添資料 3902-ii1-4） [1.2]

## ○ 中級CSTの取得状況

CST養成プログラムのうち、「中級CST」は大学院生対象であり、このクラスの認定者は第2期末3名から第3期には14名へと順調に増加している。（別添資料 3902-i4-10）（再掲） [1.2]

## ○ 地域素材を活用したカードゲーム型教材の開発と授業実践

「協働実践研究プロジェクト」において理科大学院生が中心となり、カードゲーム型教材の開発とそれを活用した主体的・対話的で協働的な学びにつながる授業実践を精力的に行っている。2016年度から、「回路の達人」（電気回路）、「植物カード」，「鉱物カード」を作成し、これらを活用した中学校での授業実践はTVや新聞により報道され、地域に向けた情報発信の効果も大きかった。（別添資料 3902-ii1-5） [1.2]

## ○ アクティブ・ラーニングの学修効果の検証

修士課程「協働実践研究プロジェクト」受講生への第3期から開始したアクティブ・ラーニングに関わるアンケートにおいて、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を培うものになっているかという問いに対する肯定的回答は2016年度62%、77%、72%に対し、2019年度は83%、93%、80%と大幅に向上

## 福井大学教育学研究科 教育成果の状況

している。とりわけ「考え抜く力」「チームで働く力」について「強くそう思う」の回答が2016年度23～28%から2019年度にどちらも40%に増加している。また、意識満足度調査において「カリキュラムは教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか」という問いに対しては2014年度72%から2019年度77%に上昇している。これらの回答から、カリキュラムの充実により実践的力量的の形成が進んでいるといえる。[1.3]

### <必須記載項目2 就職、進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率・正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率・正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 教員就職状況の向上

教育学研究科及び連合教職大学院授業開発・教職専門性開発コースの修了者のうち現職教員を除く正規教員就職者は2015年度14名に対し、第3期に入り15名、14名、18名、17名と増加している。臨時任用を含めた教員就職者も、2015年度23名に対し、第3期は22名、22名、30名、26名と上昇傾向にある。修了生全体（現職教員大学院生を除く）に対する正規教員合格者の割合は、第2期の34.7%に対し、第3期には44.4%に上昇している。第2期末から学部・研究科全体として教員としての実践力と専門性の育成を目標として、学校現場や福井県教育委員会等との連携を強め、実践的な教育活動を展開してきたことの明らかな成果といえる。（別添資料3902-ii2-1）[2.1]

##### ○ 現職教員大学院生の学修成果

教職大学院の現職教員大学院生は修了後、各学校・機関で授業改革等においてリーダーシップを発揮しており、特に学校改革マネジメントコース修了生は管理職として学校組織改革と同僚教師の専門性開発支援を推進する役割を担い、教職大学院の学校拠点方式による取組の拡充に貢献している。[2.2]

##### ○ 教師としての実践力の育成

修士課程修了生へのアンケートにおいて、インターンシップ等の実地体験に関して「十分満足」「満足」という回答は2014年度46%に対して、2019年度は81%というきわめて高い値に達している。また2019年度の修士課程「協働実践研究プロジェクト」履修者へのアンケートにおいて、「理論的学習と学校現場等での実践とを架橋した学びは、教師としての実践的能力を身につけるために有効だったか」という問い対しても、「強くそう思う」「そう思う」が87%ときわめて高い値を示しており、研究科の専門性と実践力を備えた教員養成プログラムが有効に機能し、きめ細かい就職支援のもと、教員就職率の向上という成果に結びついたといえる。[2.3]

<選択記載項目A 修了時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 3902-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 「意識満足度調査」による意見聴取の結果

〈就職先・進学先の満足度〉 「十分満足」「満足」の回答は2014年度71%であったが、2017年度79%、88%と大きく向上している。特に「十分満足」が第2期から倍増し6割を超えている。実践的なカリキュラムのなかで教員への志望がより確かなものになり、教員就職者の増加につながったことを反映した結果と考えられる。

〈大学院の学修・研究を通して身についた力〉 第2期と比較して各設問への肯定的回答率は10~30%以上の向上が見られる。特に「実践的な能力」は2014年度64%から2019年度は100%に達した。「広い視野で物事を多面的に考える力」は2014年度70%から2019年度88%に、「論理や証拠を重視しそれらに基づいて考える力」は2014年度68%から2019年度78%に向上するなど、論理的な観察力・思考力の育成も進んでいることがわかる。

〈教員養成カリキュラムの有効性〉 カリキュラムが教師等地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立ったかという問いに対し、肯定的回答は第2期から14ポイント向上し2019年度は86%である。特に「強く思う」の回答は33%から53%に大幅に増加している。[A.1]

<選択記載項目B 修了生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 修了後、一定年限を経過した修了生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 3902-iiB-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 修士課程における学修の有効性

2019年度に実施した、修了後1~3年を経過した修了生への意見聴取において、修士課程における学びが専門的・実践的な力量を備えた教師としての基礎として役立ったかという問いに対し、全員から肯定的回答が得られた。学校現場における「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業を展開する教師としての実践力の基礎として役立ったかに対しても、89%が肯定的回答をしている。有意義だった科目群として、「専門分野の講義・演習」「課題研究(修士論文等)」の両方が80%と高かったことから、修了後に活かせる高い専門性を獲得できたことを裏付けている。自由記述においても「課題に対して、自分たちで意見を持ち寄り話し合い、適宜教授から専門的な意見をもらい、さらにより良いものを創り出していこうと対話をする大学院での講義の過程は、これからの教育に求めら

## 福井大学教育学研究科 教育成果の状況

れる『主体的・対話的で深い学び』に似通ったものがある。自分が授業者になる前に、経験できたことは教壇に立つ今、有意義な経験であった。」(2016年度修了, 中学校教諭)など, 教育内容を高く評価する意見を得た。(別添資料 3902-iiB-1) (再掲) [B. 1]

### <選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 3902-iiC-1)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 学校管理職等へのアンケート調査の結果に基づく教育成果

県内の学校の管理職等を対象に, 修了生(2016~2018年度修了)の勤務状況について2019年度にアンケート調査を実施し, 研究科の教育理念に掲げられた, 深い専門性を身に付け学び続けながら地域と連携できる力量を備えた教員養成に込められているのか, 点検を行った。その結果, 調査対象となった修了生7名全員が「教育に対する熱意や学び続ける姿勢」の項目で「特に評価できる」とされた他, 6名が「教科等の専門的知識・技能にもとづく教材開発・授業実践」の項目において「特に評価できる・評価できる」と判断されており, 調査対象者全員が極めて高い評価を得ている。また, 自由記述による所見においても, 「子どもたちへの指導が熱心で, 子どもの興味に応じての教材作成や, 必要と思われるタイミングでの新しい教材の提示が上手だと感じます。」(2018年度修了, 特別支援学校教諭に対する評価)など, 本学修了生に対する好意的な評価と高い期待が寄せられており, 学校現場との強い結びつきの下で, 実践的な教員養成機能が果たされていると判断できる。(別添資料 3902-iiC-1) (再掲) [C. 1]



【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※  部分の指標（指標番号 8，12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※  部分の指標（指標 11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。